



磯部 亜希 議員

問 市が保有する各種データをもとに人口動態など未来を予測するような分析は行われているのか。

答 健康福祉部長

65歳以上の人口は令和3年をピークとして減少傾向で推移しますが、要支援・要介護認定者数は令和22年頃まで増加することから、その頃まで介護サービス需要は増加しますものの、それ以降は減少に転じる見込みです。

問 例えば山間地域の過去のデータから、どういうサービス

将来を見据えた介護の体制について議論を深めるべきではないのか

問 データの分析を行いその結果をもとに、事業所と意見交換や協議を行う場を設けるべきではないのか

答 情報、データや分析結果等をお示しし、意見交換できる時間を設けていきたいと考えています

を選ばれているか、在宅でサービスを受けておられる方が何年くらいで施設に入所されるなどの分析はどうなっているのか。

答 健康福祉部長

データ化、データベース化という形では現在のところは持ち合わせていません。

問 データの分析を行いその結果をもとに、事業所と意見交換や協議を行う場を設けるべきではないのか。

答 健康福祉部長

介護支援専門員や介護

サービス提供事業者の方などと介護の将来像を共有し、運営の見通しをたてるために必要な資料、データを把握した上で、市が主催、参画している会議や協議会等の場でこれらの情報、データや分析結果等をお示しし、意見交換できる時間を設けていきたいと考えています。

問 移動時間のかかる山間地域へ訪問介護を行っている訪問介護事業所に対する市独自支援をすべきではないのか。

答 健康福祉部長

国の動向を注視しつつ、現場の方々のご意見を伺いながら、山間地域の特性に応じた介護サービスの維持に必要な施策の構築を継続して進めていきたいと考えています。

問 施設数の維持または減少が見込まれ訪問介護のニーズが高まるが、市が支援しないと続けていけないのではないかと前向きに検討してもらえないのか。

答 健康福祉部長

山間地にお住まいの利用者へのサービスの提供を行う事業者に対して、介護報酬の上乗せの支援を考えてきた経緯もありますが、まずは介護人材の確保対策にしっかりと取り組むことが急務だと考えています。

その他の質問

・地域おこし協力隊のこれからの取り組みについて